

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第87期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ニッコー株式会社
【英訳名】	N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二俣 一登
【本店の所在の場所】	石川県白山市相木町383番地
【電話番号】	0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門統括部長 倉内 康博
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市相木町383番地
【電話番号】	0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門統括部長 倉内 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	21,267	17,063	17,961	7,754	18,239
経常利益または 経常損失()	(百万円)	1,031	2,223	960	377	48
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	2,628	2,303	1,022	755	226
包括利益	(百万円)				761	242
純資産額	(百万円)	7,586	5,258	4,143	3,381	3,623
総資産額	(百万円)	18,046	13,828	13,939	13,288	13,173
1株当たり純資産額	(円)	403.55	280.59	221.13	180.49	193.41
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額()	(円)	139.46	122.84	54.54	40.31	12.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.0	38.0	29.7	25.4	27.5
自己資本利益率	(%)	29.5	35.9	21.7	20.1	6.5
株価収益率	(倍)					14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41	783	132	45	136
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	616	785	424	237	373
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	234	726	415	225	148
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,714	1,402	1,251	1,287	924
従業員数	(人)	1,092	1,009	980	985	914
[外 平均臨時雇用者数]		[110]	[72]	[67]	[64]	[59]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第83期から第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
4. 第83期から第86期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。
5. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。
6. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	18,773	14,867	15,720	6,837	15,894
経常利益または 経常損失() (百万円)	892	2,127	813	272	82
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	2,642	2,354	978	745	96
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
発行済株式総数 (千株)	19,572	19,572	19,572	19,572	19,572
純資産額 (百万円)	8,162	5,802	4,751	3,995	4,109
総資産額 (百万円)	16,076	14,248	14,149	13,657	13,464
1株当たり純資産額 (円)	434.23	309.59	253.57	213.25	219.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	1.00 (1.00)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額() (円)	140.22	125.53	52.21	39.78	5.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	40.7	33.6	29.3	30.5
自己資本利益率 (%)	27.7	33.7	18.5	17.0	2.4
株価収益率 (倍)					33.2
配当性向 (%)					
従業員数 [外 平均臨時雇用者数] (人)	943 [77]	863 [39]	836 [32]	836 [31]	769 [27]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第83期から第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
4. 第83期から第86期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。
5. 配当性向については、第83期から第86期は当期純損失を計上しているため記載していない。第87期は無配のため記載していない。
6. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載している。
7. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

2【沿革】

昭和25年 8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年 8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年 6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年 4月	松任工場（現本社工場）を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年 6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町（現白山市）へ移転登記する。
昭和41年 2月	(株)日硬陶器西部販売所と(株)日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売(株)（現ニッコー販売(株)）となる。（現 連結子会社）
昭和41年 4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場（埼玉工場）を新設する。
昭和43年 7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC.（当社製品のアメリカ販売総代理店）を設立する。（現 連結子会社）
昭和51年 7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 7月	白山タイル工業(株)を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイル及び食器工場（鶴来工場）として再発足させる。
昭和54年 8月	本社工場にて、ポーンチャイナの生産を開始する。
昭和58年 1月	定款の一部を変更し工業用セラミックス製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管及び瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板及び集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽（ケミカルセラミック浴槽）の本格生産を開始する。
昭和62年 7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年 7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成3年 2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD.（現PATRA PORCELAIN CO., LTD.）（食器メーカー）に資本参加する。
平成5年 5月	シンガポールに井元産業(株)と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD.（当社製品の東南アジア販売代理店）を設立する。
平成13年 1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年 4月	系統連系型小形風力発電機を開発し、小形風力発電機市場に本格参入する。
平成19年 9月	T D K株式会社と資本業務提携を締結する。
平成20年 1月	連結子会社ニッコーエムイー株式会社（浄化槽のメンテナンス業務）を設立する。
平成23年 1月	アラブ首長国連邦に現地資本と合併でNIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC（当社製品の中近東販売代理店）を設立する。
平成23年11月	埼玉県の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進事業に対応するため、株式会社彩（当社浄化槽製品の販売会社）を設立する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社で構成され（平成24年3月31日現在）、住設環境機器事業、陶磁器事業および電子セラミック事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー㈱）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っている。また、非連結子会社1社（㈱彩）は埼玉県内で当社製品の販売を行っている。

(2) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売㈱）が国内における総販売代理店として販売活動をしている。また、一部の製造工程については、関連会社1社（㈱山前製陶所）に下請させている。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社1社（NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC）および関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD.）をそれぞれ中近東および東南アジアにおける販売代理店としている。

更に、非連結子会社1社（ニッコーケア㈱）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っている。

(3) 電子セラミック事業

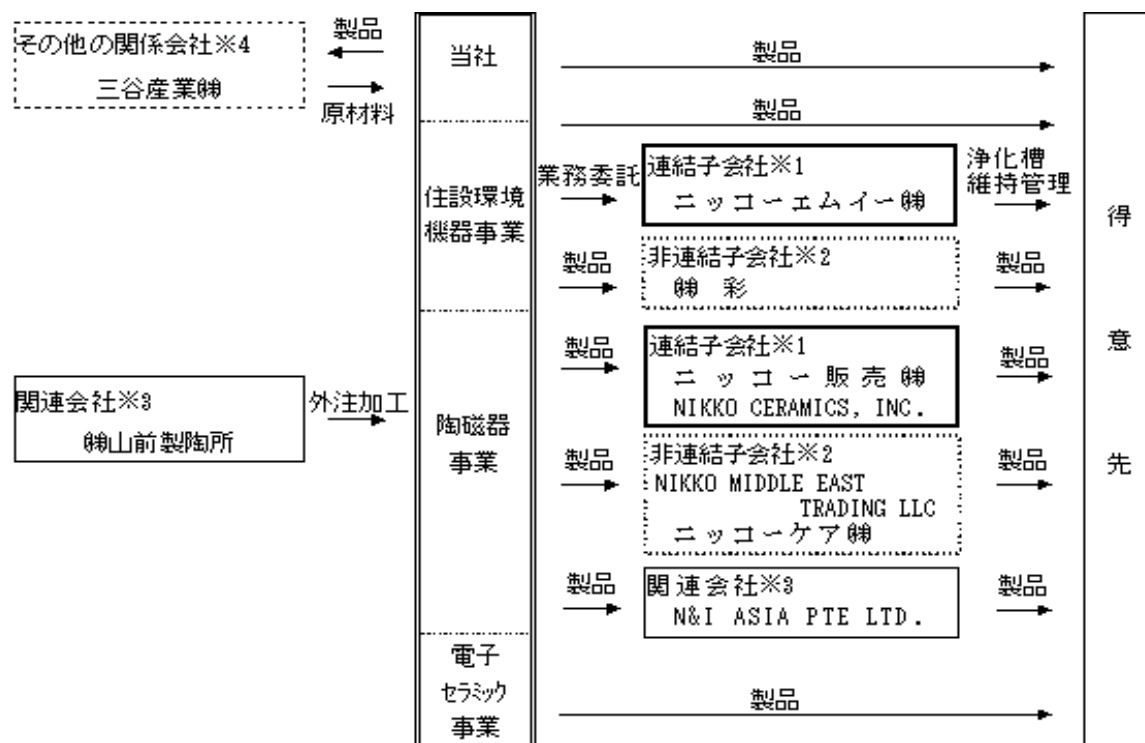
当社が製造販売を行っている。

(4) その他

当社が樹脂型他の製造販売を行っている。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品および住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料および住設環境機器製品の原料を仕入れている。

〔事業系統図〕



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社
- ※3 持分法非適用関連会社
- ※4 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC.	米 国 ニュージャージー州	(千\$) 1,250	陶磁器事業	100.00	陶磁器洋食器製品の販売 役員の兼任 3名
ニッコー販売(株) (注)3	大阪市東住吉区	(百万円) 470	陶磁器事業	94.85	陶磁器洋食器製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 5名
ニッコーエムイー(株)	埼玉県行田市	(百万円) 30	住設環境機器事業	100.00	浄化槽の維持管理の請負 役員の兼任 2名
計3社					
(その他の関係会社) 三谷産業(株) (注)4	石川県金沢市	(百万円) 3,702	情報機器・ 化学品・建設資材等の 販売	(被所有割合) 15.89 [14.18]	当社製品の販売、原材料の仕入及び 情報サービス料の支払 役員の兼任 3名
計1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 役員の兼任は、平成24年3月31日現在のものである。
3. ニッコー販売(株)は特定子会社である。なお、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%超であり、かつ債務超過となっており、主要な損益情報等は売上高2,832百万円、経常損失38百万円、当期純損失42百万円、純資産額 982百万円、総資産額2,268百万円である。
4. 有価証券報告書を提出している。なお、議決権等の被所有割合の[]内は緊密な者の所有割合で外数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	250	[17]
陶磁器事業	416	[40]
電子セラミック事業	188	[2]
その他	3	[]
全社(共通)	57	[]
合計	914	[59]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に期中の平均人員を外書きで記載している。
3. 全社(共通)は、管理部門及び試験研究部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
769 [27]	40.0	16.0	4,078

セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	218	[15]
陶磁器事業	303	[10]
電子セラミック事業	188	[2]
その他	3	[]
全社(共通)	57	[]
合計	769	[27]

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に期中の平均人員を外書きで記載している。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)は、管理部門及び試験研究部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社には、ニッコー労働組合が組織(組合員数433人)され、セラミックス産業労働組合連合会に属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）は、未曾有の大震災により企業活動の停滞や個人消費の低迷など日本経済は深刻な影響を受けたが、その後の復興需要により緩やかな回復の兆しが垣間見られた。しかしながら、欧州債務危機に伴う金融不安や米国の景気低迷からの歴史的な円高水準が企業収益を圧迫し、さらにはタイの洪水の影響が自動車関連産業や電子部品関連産業の生産体制に波及するなど、極めて不透明かつ厳しい経営環境で推移した。

このような中で、当社では、上半期では浄化槽が仮設住宅向けに受注が急増し、被災地復興の一助となるべく生産及び施工体制を整え、全社を挙げて緊急増産に対応し、目標とした生産を行い、大手ハウスメーカー主導の下、納期要請に万全の対応を行った。その一方で、陶磁器製品は急激な円高や世界的な景気減速の影響から海外市場で低調な推移となり、さらに電子セラミック製品においては震災後の電子部品業界での生産体制再編の影響からの受注減少に加えて、第3四半期以降はタイの洪水による影響が予想以上に波及し、また長引くなど、厳しい状況となった。

この結果、売上高は前年同期比1.7%減の182億39百万円となり、徹底した経費削減と合理化の推進による改善の効果から7期ぶりに黒字転換したものの、円高の長期化による収益の圧迫や、電子セラミックでの受注低迷が長引いた影響から、営業利益は32百万円、経常利益は48百万円にとどまった。また、当期純利益は退職給付制度終了益の計上などにより2億26百万円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽では、仮設住宅向け緊急対応として大手ハウスメーカー主導の下、地元工事会社等との協力、応援体制を図りながら万全の体制で臨み、4月上旬に岩手県陸前高田市で完成した第1号の仮設住宅へ中型浄化槽3台の納入を皮切りに順次出荷し、納期どおり全て完納した。

特に中型及び大型浄化槽では、震災後の早い段階から生産、施工体制を仮設住宅向け受注に備えて整備したことや、仮設住宅を手がける大手ハウスメーカーとのこれまでの納入実績による信頼関係もあり仮設住宅向け浄化槽の受注が増加し、さらに東北地方では大船渡営業所を開設し、地域密着型の営業を展開し、仮設店舗向け需要や復興需要に対応するなど注力し、前年同期比で72.4%増と大幅な増加となった。

小型浄化槽は、BOD10mg/lを標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の環境配慮志向が市場に浸透し、住宅着工が低調に推移する中で西日本を中心に拡販に努め、九州、四国地区で増加したほか、震災の影響を受けた東北地方では第3四半期からは前年同期比増に転じ、通期では前年同期比増となり、震災の影響による期初での受注減の影響から台数では微減となったものの、売上高では前年同期比2.4%増となり、中型、大型も含む浄化槽製品全体では前年同期比19.3%の増加となった。

システムバスは、第4四半期に入り受注が増加し、また新たな市場として老健施設への展開も行ったが、震災後の住宅着工鈍化、需要回復の遅れからの受注低迷の影響により、売上高は前年同期比7.9%減となった。

小形風力発電システムでは、震災以後風力発電が脚光を浴びたことから引合いは増加しているが、売上高の底上げには至らず前年同期比34.5%の減少となった。

その結果、住設環境機器事業の売上高は、前期末でのタイル事業の撤退による売上高の減少を補い108億35百万円（前年同期比7.3%増）となった。タイル事業については、前期末の撤退決定以降は、ハウスメーカー等取引先にご理解いただきながら、ほぼ計画どおりに終息した。

利益面では生産性の向上や大型工事物件での採算管理などコスト管理の徹底を図り、さらに売上増加による固定費の吸収の効果もあり、営業利益は6億38百万円となった。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、震災やその後の原発事故の影響を受けた個人消費の自粛ムードから、上半期は低調に推移したものの、第3四半期以降は4店舗となった直営店を活用した小売市場の掘り起こしを図り、また、第4四半期では、業務用市場を中心に、複数の大型キャンペーン商談の受注など、需要回復も見られ、大震災の影響により落ち込んだ前年同期に比べ売上高を大きく伸ばし、第3四半期までの減少を補い、国内売上高は前年同期並となった。

輸出市場では、歴史的な円高の状況の中で、米国向け小売市場ではOEM商品の受注減少に加えて、大手専門店チェーン向け商品が米国景気低迷に伴い受注減となるなど、消費低迷の影響を大きく受けた。また、東南アジア向け業務用製品が低調となる中、前期に現地法人を設立したドバイでは、現地企業との合弁提携により活気ある中東市場への拡販策を推進したが、輸出売上高は前年同期比23.7%の減少となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は52億45百万円（前年同期比6.9%減）となった。利益面では、鶴来工場の本社工場への統合を始めとしたコスト削減効果もあり、営業利益は1億84百万円となった。

〔電子セラミック事業〕

東日本大震災の被害やそれに伴う資材調達不足、さらに電力供給不足懸念による生産体制の見直しなどにより業界全体が深刻な影響を受け、当社が供給する自動車関連製品や電子部品関連製品も低調に推移した。さらに、第2四半期以降の円高や欧州債務危機の影響に加えて、タイにおける洪水の影響から電子部品業界全体が停滞し、とりわけ電子部品素材産業を中心に深刻なダメージを被った。

当社においても自動車関連部品での受注減少に加えて、納入先企業での洪水被災による代替生産や代替発注など生産体制、部品調達体制の変更の影響からの受注減少が予想以上に長引き、低調な推移となった。

その結果、電子セラミック事業の売上高は20億96百万円（前年同期比24.3%減）となり、利益面では急激な受注の減少や長引く円高傾向の影響を受け、コスト管理の徹底や人件費の削減を始めとする固定費の削減に努めたが、稼働率低迷による固定費負担を賄えず、営業損益は2億23百万円の損失となった。

- (注) 1. 当社グループは前連結会計年度において会計年度の末日を10月31日から3月31日に変更しており、売上高については比較を容易にするため、前年同期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）との比較を記載しているが、損益については前年同期との比較は記載していない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円の減少（前連結会計年度は36百万円の増加）となり、当連結会計年度末残高は9億24百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億36百万円（前連結会計年度は45百万円の増加）となった。これは、たな卸資産が2億17百万円、売上債権が1億42百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億73百万円（前連結会計年度は2億37百万円の減少）となった。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う3億7百万円の支出などによるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度においては、財務活動による資金は1億48百万円の増加（前連結会計年度は2億25百万円の増加）となった。これは、主に短期借入金が増加したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	6,073	
陶磁器事業	3,533	
電子セラミック事業	2,082	
その他	62	
合計	11,751	

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 前連結会計年度は、決算期を10月31日から3月31日に変更したことに伴い、5ヶ月間となるため、前年同期比は記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住設環境機器事業	1,369		570	
陶磁器事業				
電子セラミック事業	2,934		146	
その他				
合計	4,303		716	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小形風力発電の完成工事に係るものである。

3. 前連結会計年度は、決算期を10月31日から3月31日に変更したことに伴い、5ヶ月間となるため、前年同期比は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	10,835	107.3
陶磁器事業	5,245	93.1
電子セラミック事業	2,096	75.7
その他	62	102.4
合計	18,239	98.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 前連結会計年度は、決算期を10月31日から3月31日に変更したことに伴い、5ヶ月間となっており、前年同期比については、比較を容易にするため前年同12ヶ月(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)との比較を記載している。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、国内では震災復興需要による景気回復が見込まれ、輸出では新興国の市場拡大と米国経済の一部で景気回復の兆しが見え始めるなど、緩やかな回復が期待されるものの、欧州債務危機の懸念を始め為替や原油価格の動向は依然不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想される。

当社グループは、経常黒字体質の維持、向上を目指すべく、4月1日より経営体制を刷新し、さらに6月26日以後の経営新体制の下で事業基盤の再構築、収益体質の強化、営業体制の再編に取り組み、グループ一丸となって徹底した合理化を図り、資産圧縮等によりグループ経営の一層の効率化を進めていく。

セグメント別の具体的な政策と見通しについては以下のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽では高度処理型浄化槽として市場に浸透している「浄化王」を主力に拡販を図るとともに、新規製品の研究開発を進めていく。また復興需要の着実な対応を目的として新たに営業拠点を開設した岩手県大船渡をはじめ、近畿地方においては和歌山に営業拠点を設け拡販を図り、収益重視の営業活動に努める。中型、大型浄化槽及びディスポーザーでは商談管理を更に徹底し、受注獲得に注力し、より収益性の高い事業を目指していく。

システムバスルームでは、お客様のショールームへの誘客活動を強化し、積極的な提案営業を図るほか、新市場として、老健施設向けの市場展開を進めるなど、販路開拓も目指していく。

脱臭調湿機能新建材「ムッシュ」については、量産化に向けての技術開発と住宅メーカーとの提携による市場開拓を進めており、下期からの上市を予定している。

小形風力発電システムでは、政府の再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーン・ニューディール基金）による補助金制度をアピールし効果的な営業展開に努めるとともに、7月から始まる全量買取制度の周知により拡販に努めていく。

〔陶磁器事業〕

国内の一般消費は全体に回復傾向にあるが、陶磁器市場は一般小売市場、業務用共に多様化が進みながら依然低調に推移するものと思われる。当社は「NIKKO」のブランド力を高める強化策として新設部署をつくり、カタログギフト、ホテル、レストラン、病院給食、老健介護施設、セレモニー施設など、業態別の徹底したマーケティング重視の主力製品づくりを進める。さらに年々売上が増加している当社Web Shopサイトを拡充して一層の売上増加を図る。

輸出市場では、米国のニッコーセラミックス社を通じて小売市場でのカジュアル化に対応する商品開発と百貨店・専門店が開設するWebへの提案営業等の対応を特に強化する。また成長著しい東南アジアや中近東など新興国での市場拡大と売上増加を見込んでおり、引き続き業務用市場を主力として受注拡大に努める。

〔電子セラミック事業〕

タイの洪水に端を発したサプライチェーンの変化等、依然として影響は残っており、受注回復にはまだ時間を要する見通しであり、下期からの売上回復を目指している。事業体制の再構築により既存製品の品質やコストでの市場競争力を強化し、また新規分野での用途開発製品の受注営業活動に注力して早期の黒字化を目指していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定される。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、電子セラミック事業および陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っている。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、在外連結子会社における売上、費用および資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算している。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っているが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性がある。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入している。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC.）は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ体としての営業活動の効率化およびコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っている。

これら2社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年3月期においては、合理化の推進やコスト削減に加えて、浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり、7期ぶりに営業黒字を計上することができたが、震災やタイの洪水の影響からの電子部品業界での生産体制の再編により、電子セラミック事業の受注が低迷しており、今後についてはさらなる合理化の推進やコスト削減の徹底を余儀なくされるなど、未だ継続した営業黒字を確保する利益体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

5【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
ニッコー株式会社	T D K 株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年9月～ 平成23年9月

(注) 平成23年9月以降1年毎の契約を自動更新している。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組んだ。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていないが、総額は1億90百万円である。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

水処理分野においては、既存製品である「浄化王」（処理水質：BOD10mg/l以下、T-N（全窒素）20mg/l以下、SS（浮遊懸濁物質）10mg/l以下）および「浄化王X」（処理水質：BOD10mg/l以下、T-N10mg/l以下、SS10mg/l以下）について、引き続き品質向上、機能改善の技術開発に取り組み、製品の信頼性向上に努めた。

また、社会的には、し尿のみを処理する既設単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の気運が一層高まっていることから、このニーズに即応する新たなコンパクト型浄化槽の開発を進め、概ね製品化の目途がついた。

中型浄化槽、大型浄化槽では、市場競争力の回復・向上を図るため、既存製品のコストダウンに取り組む一方、新機種投入を目指し技術開発を始めている。

ディスパーザー排水処理槽では、既存製品よりも大幅なコンパクト化とコストダウンを図った新機種「NDD型」を開発した。

環境エネルギー製品では、平成24年度より施行される再生可能エネルギーの全量買取制度に照準を合わせ、引き続き1kW小形風力発電機の騒音低減及びコストダウンの技術開発に取り組んだ。

韓国企業とローコスト3kW型機の開発にも取り組み実証実験を進めている。

(2) 陶磁器事業

これまでの製品である白色系のポーンチャイナ素地とは異なり、アイボリー色を有するポーンチャイナ素地の開発に取り組み、完成させた。

この素地については協力企業で製造するため、当該企業での技術開発、技術指導も行き、ポーンチャイナ・プラントを本格的に稼働させている。

また、OEM製品向けの濃色カラーグレース開発に際し、濃色釉薬での製造課題に取り組み、釉薬の改良により課題を克服した。

(3) 電子セラミック事業

パワーモジュール用基板開発では、量産製造技術に取り組み、完成の目途が立った。製品化に向けて客先と最終段階となっており、平成25年3月期での製品化を目指す。

超音波モータの開発では、当社独自の設計品の開発を進め、客先のアプリケーションの検討に入っており、製品の販売を始めている。

さらに、制御回路基板の開発にも取り組み、ほぼ完成した。客先の要望に合わせるため、さらに機能の追加及び向上を図っていく。

客先で設計した超音波モータの製品化にも取り組み、すでに客先のアプリケーション製品に搭載されている。

MEMS用LTCCの開発では、基礎開発を進めており、客先の仕様にほぼ適合するところまで進んでいる。最終仕様に向けての開発に取り組み、製品化を目指す。

(4) その他

浄化槽の汚泥減容化についての開発は、性能確認試験と実機の確認試験に取り組んだ。さらに実機試験を続け実用化に向けて取り組む。

脱臭調湿機能を併せ持った多機能建材の開発に取り組み、平成25年3月期での販売を見込んでいる。今後は商品化プロジェクトを結成して、商品化へのスピードアップを図る。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しているが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上している。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、79億70百万円（前連結会計年度末は78億93百万円）となり、77百万円増加した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、仕掛品が1億26百万円減少したが、受取手形及び売掛金が1億42百万円、商品及び製品が2億38百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、52億2百万円（前連結会計年度末は53億95百万円）となり、1億92百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、有形固定資産が1億77百万円減少したことなどによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、95億49百万円（前連結会計年度末は99億7百万円）となり、3億57百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、短期借入金が増加するなど流動負債が2億1百万円増加したが、長期借入金の返済などにより固定負債が5億59百万円減少したことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、36億23百万円（前連結会計年度末は33億81百万円）となり、2億41百万円の増加となった。

これは、当期純利益2億26百万円を計上したことなどにより株主資本が2億25百万円増加したことなどによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績の項に記載のとおりである。

営業利益

当連結会計年度においては、徹底した経費削減と合理化の推進による改善の効果から7期ぶりに黒字転換したものの、円高の長期化による収益の圧迫や、電子セラミックでの受注低迷が長引いた影響から、営業利益は32百万円にとどまった。

経常利益

受取賃貸料を始めとした営業外収益の計上があったものの、支払利息など営業外費用の計上もあり、経常利益は48百万円となった。

当期純利益

電子セラミック事業の再構築に伴い減損損失41百万円、事業構造改善費用11百万円の計上など特別損失64百万円を計上したが、退職給付制度終了益2億83百万円など特別利益2億85百万円を計上したため、当期純利益は2億26百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「事業等のリスク」に記載している。

当社グループは、当該状況を解消するため、「対処すべき課題」に記載の対策を実施していく。

・収益構造の改革

市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽において東日本大震災からの復興需要に長期的に対応すべく、大船渡に営業拠点を開設し、また近畿地区での拡販を図るべく和歌山にも営業拠点を開設し拡販を図る。大型浄化槽は専門部隊を立ち上げ受注を拡大する。システムバスは老健施設など新市場への浸透を図り、また風力発電は平成24年7月からの全量買取制度をアピールして拡販を図る。

陶磁器事業においては、国内市場では業態別に徹底したマーケティング重視の主力製品づくりを進めるとともに、輸出市場では東南アジアや中近東など新興国での市場拡大と売上増加を見込んでいる。

電子セラミック事業においては、T D K社向け通信機器用部品の量産化に向けて製品開発を進めている。

開発投資

設備投資および研究開発投資については投資内容を厳選した上で実行していく。

合理化の取り組み

円高や市場競争激化による単価下落の状況下での収益性を確保すべく、生産工程や製品構成の見直しなど進めており、さらに選択と集中を図り、組織・人員体制のスリム化など事業構造改革に着手し、固定費の圧縮や経営効率の向上に努め、継続的成長への基盤を強化していく。

・キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュ・フローの確保を図っていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備及び設備の取替等（住設環境機器事業48百万円、陶磁器事業93百万円、電子セラミック事業158百万円）等、総額301百万円の設備投資を実施した。
なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 本社工場 (石川県白山市)	全社・陶 磁器事業 ・電子セ ラミック 事業	陶磁器製品及 び電子セラ ミック製品生 産設備等 本社及び研究 設備等	1,520	500	440 (51,719)	69	41	2,572	560 [10]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境 機器事業	住設環境機器 製品生産設備 等	331	32	197 (27,411)	45	12	619	81 [4]
鶴来工場 (石川県白山市)	陶磁器事 業・電子 セラミック 事業・住 設環境機 器事業	陶磁器製品、電 子セラミック 製品及び住設 環境機器製品 生産設備等	243	7	216 (20,534)		1	468	[]
東京営業所 他全国23営 業所 (東京都中央 区 他)	各事業	販売設備	19		()		1	20	128 [13]
厚生施設 (山形県川西 町 他)	全社	社宅及び研修 施設	7		13 (383)		0	21	[]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニッコー販 売(株) (大阪市東住 吉区)	陶磁器事 業	販売設備	76	13	392 (7,365)	0	19	501	102 [29]

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュー ジャージー 州)	陶磁器事 業	販売設備	0		()		1	2	11 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
2. 臨時従業員（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。）は [] 内に年間の平均
人員を外書きで記載している。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(平成24年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	当連結会計年度 支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ニッコー株式会社 本社工場	石川県 白山市	陶磁器事業、電子セラミック事業	陶磁器製品、電子セラミック製品 製造用設備	23	78	231

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースである。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は3億20百万円である。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	200		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
陶磁器事業	陶磁器製品生産設備の合理化及び販売設備の更新	60		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
電子セラミック事業	電子セラミック製品生産設備の合理化	60		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月12日 (注1)	2,500,000	19,572,000	400	3,200	380	3,619
平成22年 1月28日 (注2)		19,572,000		3,200	575	3,044
平成23年 1月28日 (注3)		19,572,000		3,200	978	2,066
平成23年 8月 2日 (注4)		19,572,000		3,200	1,266	800

(注)1. 第三者割当 割当先 T D K 株式会社 発行価格 312円 資本組入額 160円

- 平成22年1月28日開催の第84回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。
- 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。
- 平成23年6月30日開催の第86回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	73	1		1,979	2,069	
所有株式数(単元)		3,475	107	7,609	5		8,110	19,306	266,000
所有株式数の割合(%)		18.00	0.55	39.41	0.03		42.01	100.00	

(注) 自己株式838,142株は「個人その他」に838単元、「単元未満株式の状況」に142株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,500	12.77
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	557	2.84
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,363	58.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式838千株(4.28%)を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 838,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,468,000	18,468	同上
単元未満株式	普通株式 266,000		同上
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,468	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式142株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	838,000		838,000	4.28
計		838,000		838,000	4.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,723	475,937
当期間における取得自己株式	1,494	241,931

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間である。
2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	838,142		839,636	

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間である。
2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これら配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末配当については、当社の財政状態を総合的に勘案して、無配とした。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	389	275	225	176	220
最低(円)	185	172	165	145	147

(注) 第86期は、決算期変更に伴い平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	175	168	158	160	168	176
最低(円)	165	147	150	152	156	164

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年 1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和52年 6月 長瀬産業株式会社入社 昭和56年 2月 三谷産業株式会社取締役副社長就任 昭和57年 1月 当社取締役就任 昭和63年 2月 三谷石油サービス株式会社(現株式会社三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任 平成 2年 6月 三谷産業株式会社代表取締役社長就任 平成19年 6月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成24年 4月 当社取締役会長就任(現任) 平成24年 6月 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役会長就任(現任)	(注)5	557
代表取締役社長		二俣 一登	昭和27年10月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼営業統括部長兼同埼玉営業所長 平成14年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長就任 平成16年 1月 当社取締役就任 平成18年 1月 当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当 平成19年12月 当社住設環境機器事業部長 平成20年 1月 当社常務執行役員就任 平成23年 5月 当社専務取締役専務執行役員就任 平成23年 6月 ニッコー販売株式会社取締役就任(現任) 平成24年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員社長就任	(注)5	30
常務取締役	住設環境機器事業部長兼技術統括部長	宮鍋 和夫	昭和31年7月13日生	昭和52年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社技術部長(生産技術担当)兼技術サービス室長 平成17年 1月 当社執行役員就任 平成18年 9月 当社電子セラミック事業部副事業部長兼製造部長 平成19年 1月 当社上席執行役員就任 平成20年 1月 当社取締役執行役員就任 当社全社製造担当兼技術統括部長兼生産技術部長 平成21年 1月 当社原価改善担当 平成23年 5月 当社常務執行役員就任 当社住設環境機器事業部長(現任) 平成24年 6月 当社常務取締役就任(現任) 当社技術統括部長(現任)	(注)5	10

取締役	管理部門統括部長	倉内 康博	昭和31年2月12日生	昭和55年 4月 株式会社北國銀行入行 平成18年 6月 同行能美エリア統括店長兼寺井支店長 平成20年 6月 同行国際部長 平成22年 7月 同行より当社へ出向 当社管理部門統括部經理部長 平成22年12月 当社入社 平成23年 1月 当社執行役員就任 平成23年 6月 当社取締役就任（現任） 当社取締役管理部門統括部長（現任）兼經理部長 平成23年 6月 ニッコー販売株式会社監査役就任（現任）	(注) 5	10
-----	----------	-------	-------------	---	----------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	陶磁器事業部マーケティング室管掌	三谷 明子	昭和34年4月20日生	昭和59年 2月 有限会社北都代行社代表取締役社長（現任） 平成22年 5月 公益財団法人三谷育英会理事長（現任） 平成23年 6月 当社取締役就任（現任） 平成24年 6月 当社陶磁器事業部マーケティング室管掌（現任）	(注) 5	10
取締役		岩田 隆次	昭和26年1月8日生	昭和49年 4月 三井物産株式会社入社 昭和54年 4月 同社退社 昭和55年 4月 ロックフィールド・インターナショナル株式会社設立 同社代表取締役社長（現任） 平成21年 4月 学校法人立命館東京キャンパスシニア・アドバイザー（現任） 平成23年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	1
常勤監査役		金田 滋一	昭和29年3月27日生	平成元年10月 当社入社 平成13年11月 当社経営企画部長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社監査役就任（現任） 平成16年 1月 当社取締役経営企画管理部長就任 平成18年11月 当社管理部門統括部長兼経営企画室長 平成20年 1月 当社常務執行役員就任 平成23年 6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 6	5
監査役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年 4月 三谷産業株式会社入社 平成 4年 4月 同社経営企画室長 平成 9年 6月 同社常勤監査役就任 平成13年 1月 当社監査役就任（現任） 平成15年 6月 三谷産業株式会社常務取締役就任 平成17年 6月 同社専務取締役就任 平成20年 6月 三谷ガス株式会社（現三谷産業イー・シー株式会社）代表取締役会長就任 平成22年 6月 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成22年 6月 三谷産業株式会社取締役就任（現任）	(注) 6	3
監査役		安西 隆夫	昭和15年3月1日生	昭和37年 4月 サンケン電気株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役就任 平成 4年 3月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年 6月 同社顧問就任 平成16年 1月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	3
計						629

- (注) 1. 取締役 岩田隆次氏は、会社法第2条第15項に定める「社外取締役」である。
2. 取締役 岩田隆次氏は、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
3. 監査役のうち澤滋氏及び安西隆夫氏は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」である。
4. 取締役 三谷明子氏は取締役 三谷充氏の配偶者である。
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
6. 平成23年6月30日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。

7. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性及び効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことと考えている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等（当連結会計年度末現在）

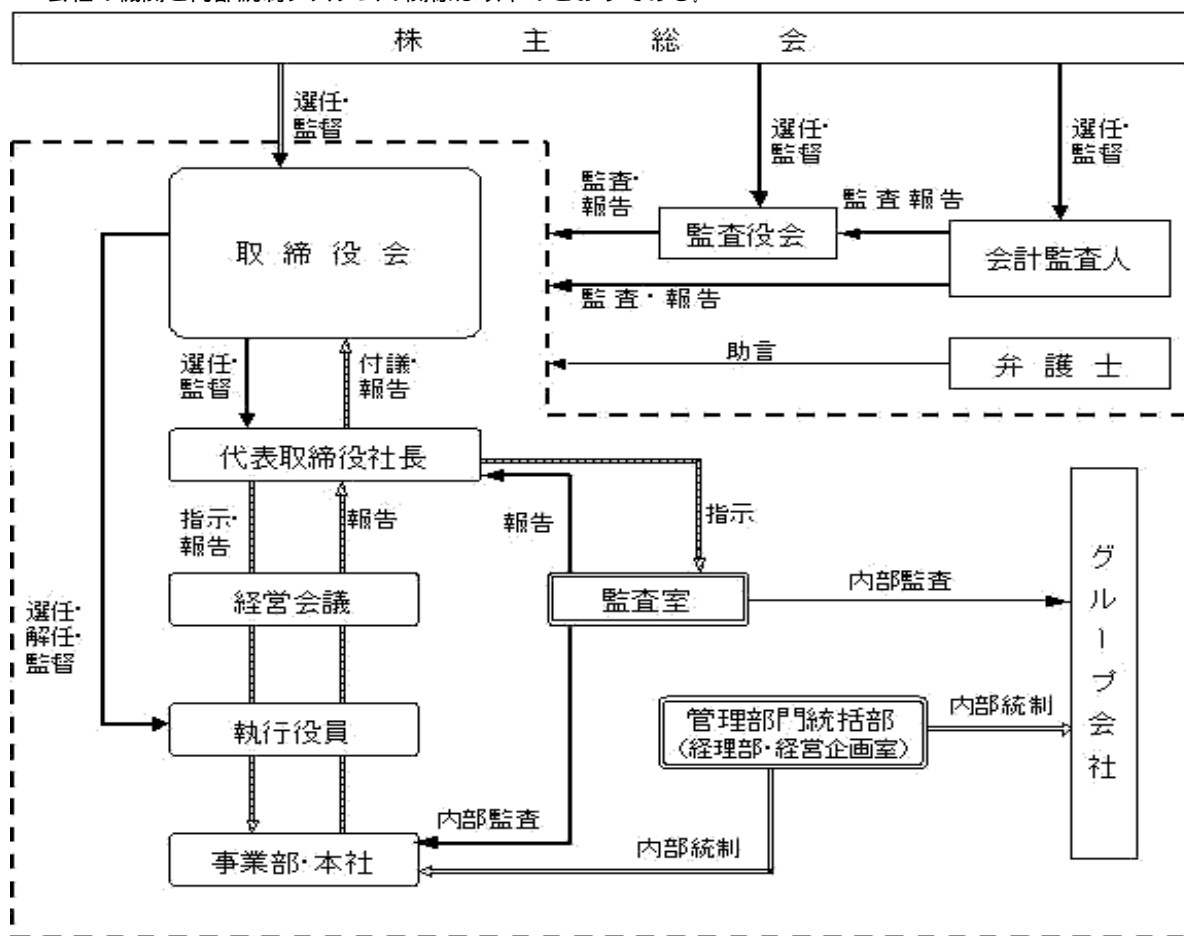
a. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 当社は、社外取締役及び執行役員制度を導入することにより、意思決定の迅速化、経営の透明性を確保するとともに、監査役設置会社として社外監査役を含めた監査役による監査体制を経営監視機能とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っている。

ロ. 経営体制は社内取締役8名、社外取締役3名に執行役員10名で構成しており、全役員出席の年7回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定している。

ハ. 経営監視機能として、社外監査役2名を含む監査役3名（うち常勤監査役は1名）により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督している。

会社の機関と内部統制システムの関係は以下のとおりである。



b. コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築している。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えている。

なお、平成19年3月にはリスク管理規程を制定・施行し、上記の体制を整備している。

内部監査および監査役監査

- a. 内部監査は社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ各社の業務の適正性と効率性についての検証、評価を通じて内部統制の強化を図っている。
監査室は事業年度ごとの監査計画に基づき、業務監査および会計監査を実施し、その結果を社長に報告するほか、監査状況に関して、随時監査役との情報共有と意見交換を行い、連携強化を図っている。
- b. 監査役による監査（監査役3名、うち社外監査役2名）は、通期にわたり取締役の職務遂行の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実に努めている。
また、監査役は会計監査人および監査室と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施している。

社外取締役および社外監査役

- a. 社外監査役澤滋氏及び安西隆夫氏は、上場会社において役員として経営に関与した経験を有しており、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な御意見や率直な御指摘をいただいております。当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任している。
なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないが、選任にあたっては名古屋証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。
澤滋氏及び安西隆夫氏は当社の普通株式をそれぞれ3千株保有している。
澤滋氏は当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の取締役及び同社の連結子会社である三谷産業イー・シー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、このうち三谷産業株式会社との関係は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。

役員の報酬等

- a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73	63			10	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12			1	2
社外役員	8	7			0	5

(注) 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載している。

- b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

- d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定している。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給している。

また、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 443百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,616	185	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,046	142	取引関係強化のため
住友林業(株)	40,000	30	取引関係強化のため
(株)吉野家ホールディングス	164	16	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	6	0	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	0	取引関係強化のため
全日本空輸(株)	1,515	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,626	205	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,047	139	取引関係強化のため
住友林業(株)	40,000	30	取引関係強化のため
(株)吉野家ホールディングス	167	17	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	0	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	6	0	取引関係強化のため
全日本空輸(株)	1,515	0	取引関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していない。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任 あずさ監査法人と締結している。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士は、近藤久晴氏、小酒井雄三氏であり、継続監査年数は共に7年を超えていない。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士8名、その他2名である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。
これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めている。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨ならびに当該契約に基づく責任の限度額について、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めている。

これは、職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材の招聘を容易にすることを目的とするものである。

c. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21		32	
連結子会社				
計	21		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務量（時間）及び監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468	1,131
受取手形及び売掛金	5 3,060	5, 6 3,203
商品及び製品	2 1,959	2 2,197
仕掛品	857	731
未成工事支出金	218	317
原材料及び貯蔵品	352	357
繰延税金資産	2	1
その他	132	148
貸倒引当金	158	117
流動資産合計	7,893	7,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,750	6,783
減価償却累計額	4,426	4,584
建物及び構築物（純額）	2,324	2,198
機械装置及び運搬具	5,407	5,474
減価償却累計額	4,828	4,920
機械装置及び運搬具（純額）	579	554
工具、器具及び備品	1,249	1,276
減価償却累計額	1,176	1,197
工具、器具及び備品（純額）	72	78
土地	1,261	1,261
リース資産	230	234
減価償却累計額	84	119
リース資産（純額）	146	115
建設仮勘定	11	9
有形固定資産合計	2, 3 4,395	2, 3 4,218
無形固定資産		
リース資産	211	152
その他	108	92
無形固定資産合計	319	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 542	1, 2 595
破産更生債権等	389	404
その他	136	134
貸倒引当金	388	394
投資その他の資産合計	679	740
固定資産合計	5,395	5,202
資産合計	13,288	13,173

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364	3,370
短期借入金	2 793	2 1,199
1年内返済予定の長期借入金	2 162	2 328
リース債務	127	94
未払法人税等	30	53
賞与引当金	373	85
製品保証引当金	103	128
その他	1,257	1,154
流動負債合計	6,212	6,414
固定負債		
長期借入金	2 1,720	2 1,441
リース債務	293	180
退職給付引当金	1,414	1,229
役員退職慰労引当金	99	104
その他	166	178
固定負債合計	3,694	3,135
負債合計	9,907	9,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	2,066	1,321
利益剰余金	1,231	259
自己株式	334	334
株主資本合計	3,701	3,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	173
為替換算調整勘定	128	130
その他の包括利益累計額合計	319	303
純資産合計	3,381	3,623
負債純資産合計	13,288	13,173

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,754	18,239
売上原価	1 5,665	1 12,977
売上総利益	2,088	5,261
販売費及び一般管理費	2, 3 2,497	2, 3 5,228
営業利益又は営業損失()	408	32
営業外収益		
受取利息	0	1
屑廃材売却益	9	17
受取賃貸料	11	24
その他	47	62
営業外収益合計	69	105
営業外費用		
支払利息	22	52
手形売却損	6	15
売上割引	4	9
その他	4	12
営業外費用合計	38	89
経常利益又は経常損失()	377	48
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
関係会社株式売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	23	-
退職給付制度終了益	14	283
特別利益合計	38	285
特別損失		
固定資産除却損	5 2	5 9
減損損失	-	7 41
関係会社株式評価損	0	-
関係会社整理損	7	-
事業構造改善費用	6 344	6 11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
その他	6	1
特別損失合計	405	64
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	744	269
法人税、住民税及び事業税	17	41
法人税等調整額	6	1
法人税等合計	10	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	755	226
当期純利益又は当期純損失()	755	226

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	755	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	17
為替換算調整勘定	3	2
その他の包括利益合計	6	15
包括利益	761	242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	761	242
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
当期首残高	3,045	2,066
当期変動額		
欠損填補	978	745
当期変動額合計	978	745
当期末残高	2,066	1,321
利益剰余金		
当期首残高	1,454	1,231
当期変動額		
欠損填補	978	745
当期純利益又は当期純損失()	755	226
当期変動額合計	223	971
当期末残高	1,231	259
自己株式		
当期首残高	334	334
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	334	334
株主資本合計		
当期首残高	4,456	3,701
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	755	226
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	755	225
当期末残高	3,701	3,927

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	17
当期変動額合計	10	17
当期末残高	191	173
為替換算調整勘定		
当期首残高	132	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	128	130
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	15
当期変動額合計	6	15
当期末残高	319	303
純資産合計		
当期首残高	4,143	3,381
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	755	226
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	15
当期変動額合計	761	241
当期末残高	3,381	3,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	744	269
減価償却費	244	557
減損損失	-	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
関係会社整理損	7	-
事業構造改善費用	344	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	35
賞与引当金の増減額(は減少)	169	287
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	185
製品保証引当金の増減額(は減少)	17	25
受取利息及び受取配当金	3	10
支払利息	22	52
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	2	9
売上債権の増減額(は増加)	279	142
破産更生債権等の増減額(は増加)	102	15
たな卸資産の増減額(は増加)	43	217
仕入債務の増減額(は減少)	140	7
その他	114	159
小計	107	79
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	22	52
法人税等の支払額	42	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	106
定期預金の払戻による収入	106	80
有形固定資産の取得による支出	200	307
有形固定資産の売却による収入	0	4
関係会社株式の取得による支出	-	50
関係会社株式の売却による収入	-	15
関係会社出資金の払込による支出	30	-
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	346	406
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	68	162
リース債務の返済による支出	52	145
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	363
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	1,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,287	924

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)、ニッコーエムイー(株)

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

3社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア(株)、(株)彩

上記の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその会社名

なし

(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 3社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア(株)、(株)彩
関連会社 2社 (株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（有価証券）

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（たな卸資産）

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

在外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用している。

国内連結子会社では、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。

在外連結子会社では、定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

在外連結子会社では、定額法を採用している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上している。

在外連結子会社では、賞与支給の制度はない。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(1,025百万円)については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度よりそれぞれ費用処理している。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

当社及び国内連結子会社では消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(退職給付制度の改定)

当社は、平成23年6月1日付で、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う影響額283百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
投資有価証券(株式等)	66百万円	101百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
土地	947百万円	947百万円
建物及び構築物	1,284百万円	1,225百万円
投資有価証券	328百万円	344百万円
商品及び製品	472百万円	552百万円
合計	3,032百万円	3,070百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,882百万円	1,770百万円
短期借入金	300百万円	680百万円
割引手形	330百万円	160百万円
合計	2,512百万円	2,610百万円

3. 圧縮記帳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
合計	8百万円	8百万円

4. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
N&I ASIA PTE LTD.	26百万円	N&I ASIA PTE LTD. 26百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
従業員(4人)	5百万円	従業員(5人) 2百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
	21百万円	15百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
受取手形割引高	1,024百万円	1,297百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
割引手形	百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
前期たな卸評価損	707百万円	766百万円
当期たな卸評価損	766百万円	929百万円
売上原価	58百万円	163百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
運賃	238百万円	584百万円
給料	765百万円	1,835百万円
賞与引当金繰入額	148百万円	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	13百万円
退職給付費用	61百万円	119百万円
製品保証引当金繰入額	17百万円	25百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
	122百万円	190百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	2百万円	9百万円

6. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
たな卸資産処分損等	203百万円	百万円
固定資産減損損失	111百万円	百万円
退職者関連費用	29百万円	11百万円
合計	344百万円	11百万円

なお、上記のうち減損損失の内容は下記のとおりである。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
ニッコー株式会社	石川県白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。

当社グループでは、当連結会計年度において、生産中止の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は零として評価している。

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
ニッコー株式会社	石川県白山市	遊休資産	リース資産減損勘定

所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものである。

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。

当社グループでは、当連結会計年度において、材料開発及び市場開発が滞り遊休資産となっている資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能性は零として評価している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	17百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	2百万円
その他の包括利益合計	15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	833	2		835
合計	833	2		835

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	835	2		838
合計	835	2		838

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成22年11月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
現金及び預金勘定	1,468百万円	1,131百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	180百万円	206百万円
現金及び現金同等物	1,287百万円	924百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。
(イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	509	224	2	281
工具、器具及び備品	54	37		16
合計	563	262	2	298

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成24年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	434	210	38	186
工具、器具及び備品	31	25		6
合計	466	235	38	192

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	77	59
1年超	237	148
合計	315	207
リース資産減損勘定期末残高	2	32

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
支払リース料	36	77
減価償却費相当額	34	70
支払利息相当額	6	10
減損損失	2	38

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(減価償却費相当額)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(利息相当額)

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	11	11
1年超	12	0
合計	23	12

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

一部の外貨建売掛金及び買掛金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して、為替変動リスクを回避している。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に投融資、設備投資並びに営業取引に係る資金調達である。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしている。

通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部門統括部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の執行役員に回覧報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,468	1,468	
(2) 受取手形及び売掛金	3,060	3,060	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	36	13
その他有価証券	377	377	
資産計	4,956	4,943	13
(1) 支払手形及び買掛金	3,364	3,364	
(2) 短期借入金	793	793	
(3) 長期借入金（ ）	1,882	1,916	34
(4) リース債務	420	411	9
(5) 未払法人税等	30	30	
負債計	6,492	6,516	24

（ ）1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,131	1,131	
(2) 受取手形及び売掛金	3,203	3,203	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	37	12
その他有価証券	395	395	
資産計	4,780	4,767	12
(1) 支払手形及び買掛金	3,370	3,370	
(2) 短期借入金	1,199	1,199	
(3) 長期借入金（ ）	1,770	1,812	42
(4) リース債務	275	270	4
(5) 未払法人税等	53	53	
負債計	6,699	6,707	38

（ ）1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
非上場株式	48	48
関係会社株式	36	101
関係会社出資金	30	

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,468			
受取手形及び売掛金	3,060			
投資有価証券 満期保有目的の債券				50
合計	4,529			50

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,131			
受取手形及び売掛金	3,203			
投資有価証券 満期保有目的の債券				50
合計	4,334			50

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	162	319	349	323	257	471
リース債務	127	108	94	53	23	13
合計	289	427	443	376	280	485

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	328	361	335	269	262	214
リース債務	94	91	51	23	14	
合計	422	453	386	292	276	214

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小 計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	50	36	13
	小 計	50	36	13
合 計		50	36	13

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小 計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	50	37	12
	小 計	50	37	12
合 計		50	37	12

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	1	1	0
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	376	567	191
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	376	567	191
	合 計	377	568	191

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	1	1	0
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	394	568	173
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	394	568	173
	合 計	395	569	173

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券）について0百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には減損処理を行うこととし、また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成23年6月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
イ.退職給付債務	3,040	1,443
ロ.年金資産	1,177	
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,863	1,443
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	302	109
ホ.未認識数理計算上の差異	146	104
ヘ.未認識過去勤務債務		
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,414	1,229
チ.前払年金費用		
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,414	1,229

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成22年11月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
イ.勤務費用	70	90
ロ.利息費用	24	31
ハ.期待運用収益	9	3
ニ.移行時差異償却	27	36
ホ.数理差異償却	16	19
ヘ.確定拠出年金への掛金	3	116
ト.その他	0	2
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	133	292
リ.制度移行に伴う損益(純額)	14	283
又.計(チ+リ)	119	8

(注) 簡便法を採用している一部の国内子会社の退職給付費用のうち、確定拠出年金への掛金支払額及び会計基準変更時差異の費用処理額以外は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
2.0%	2.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生の翌期より定額法)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	146百万円	32百万円
製品保証引当金	41百万円	48百万円
貸倒引当金	161百万円	114百万円
たな卸資産有税処理額	319百万円	287百万円
たな卸資産処分損	42百万円	40百万円
減損損失	44百万円	30百万円
退職給付引当金	571百万円	433百万円
役員退職慰労引当金	39百万円	35百万円
事業構造改善費用	139百万円	39百万円
繰越欠損金	2,653百万円	2,506百万円
その他	112百万円	101百万円
小計	4,270百万円	3,672百万円
評価性引当額	4,267百万円	3,671百万円
繰延税金資産合計	2百万円	1百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	百万円	百万円
繰延税金資産の純額	2百万円	1百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
法定実効税率 (調整)		40.4%
住民税均等割等		13.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.2%
未実現利益に係る税効果未認識額		4.6%
評価性引当額		46.8%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日以降までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

この税率変更による影響額は軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「電子セラミック」の3つを報告セグメントとしている。

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事 業 (百万 円)	電子セラ ミック事 業 (百万 円)				
売上高							
外部顧客への売上高	4,390	2,247	1,085	31	7,754		7,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,390	2,247	1,085	31	7,754		7,754
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	20	79	18	16	135	(273)	408
セグメント資産	3,593	4,493	2,563	8	10,660	2,628	13,288
その他の項目							
減価償却費	70	72	76	0	219	24	244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	17	40		67	0	67
減損損失	111				111		111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額273百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額2,628百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事 業 (百万 円)	電子セラ ミック事 業 (百万 円)				
売上高							
外部顧客への売上高	10,835	5,245	2,096	62	18,239		18,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	10,835	5,245	2,096	62	18,239		18,239
セグメント利益（損失） （営業利益（損失））	638	184	223	15	583	(551)	32
セグメント資産	4,009	4,465	2,391	8	10,874	2,299	13,173
その他の項目							
減価償却費	123	167	209	1	501	56	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54	89	167		312	3	315
減損損失			41		41		41

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額551百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額2,299百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額56百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.89 [14.13]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	181	買掛金	190

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.89 [14.18]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	454	買掛金	188

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	180.49円	193.41円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()	40.31円	12.09円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,381	3,623
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,381	3,623
期末の普通株式の数(株)	18,736,581	18,733,858

4. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純利益または当期純損失() (百万円)	755	226
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(百万円)	755	226
普通株式の期中平均株式数(株)	18,737,419	18,734,917

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	793	1,199	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	162	328	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務	127	94		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,720	1,441	2.23	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	293	180		平成25年～29年
合計	3,096	3,245		

- (注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均することにより算定している。
2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載していない。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	361	335	269	262
リース債務	91	51	23	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,422	9,056	13,341	18,239
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	259	263	135	269
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	247	241	102	226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.22	12.86	5.45	12.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期 純損失金額() (円)	13.22	0.35	7.41	6.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268	987
受取手形	5 113	5, 6 120
売掛金	1 2,613	1 2,600
商品及び製品	1,176	1,444
仕掛品	857	731
未成工事支出金	218	317
原材料及び貯蔵品	352	356
前払費用	35	36
立替金	56	41
その他	53	93
貸倒引当金	165	111
流動資産合計	6,578	6,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,009	6,032
減価償却累計額	3,822	3,961
建物（純額）	2,187	2,070
構築物	329	327
減価償却累計額	249	262
構築物（純額）	79	65
機械及び装置	5,193	5,260
減価償却累計額	4,636	4,722
機械及び装置（純額）	557	538
車両運搬具	180	180
減価償却累計額	174	177
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	1,149	1,169
減価償却累計額	1,097	1,111
工具、器具及び備品（純額）	52	57
土地	868	868
リース資産	222	226
減価償却累計額	77	111
リース資産（純額）	145	114
建設仮勘定	11	9
有形固定資産合計	2, 3 3,907	2, 3 3,728
無形固定資産		
ソフトウェア	78	68
リース資産	211	152
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	303	234

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 475	2 493
関係会社株式	329	231
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	1,920	2,040
関係会社出資金	30	-
敷金及び保証金	103	101
破産更生債権等	355	372
長期前払費用	2	0
その他	4	4
貸倒引当金	355	362
投資その他の資産合計	2,867	2,883
固定資産合計	7,078	6,845
資産合計	13,657	13,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	411	429
買掛金	1 2,744	1 2,746
短期借入金	2 300	2 800
1年内返済予定の長期借入金	2 162	2 262
リース債務	127	94
未払金	605	508
未払費用	146	93
未払法人税等	27	39
未成工事受入金	70	85
預り金	366	372
賞与引当金	347	78
製品保証引当金	103	128
設備関係支払手形	23	18
その他	41	25
流動負債合計	5,477	5,682
固定負債		
退職給付引当金	1,366	1,182
役員退職慰労引当金	89	91
長期借入金	2 1,420	2 1,158
関係会社事業損失引当金	855	886
リース債務	293	180
長期預り保証金	87	83
その他	73	89
固定負債合計	4,184	3,672
負債合計	9,662	9,354

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	2,066	800
その他資本剰余金	0	521
資本剰余金合計	2,066	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	745	96
利益剰余金合計	745	96
自己株式	334	334
株主資本合計	4,186	4,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	173
評価・換算差額等合計	191	173
純資産合計	3,995	4,109
負債純資産合計	13,657	13,464

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,339	14,592
完成工事高	498	1,301
売上高合計	6,837	15,894
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,091	982
当期商品仕入高	1,604	3,898
当期製品製造原価	3,262	7,172
合計	5,958	12,053
他勘定振替高	² 180	² 13
商品及び製品期末たな卸高	982	1,259
商品及び製品売上原価	4,794	10,780
完成工事原価	402	1,023
売上原価合計	³ 5,197	³ 11,803
売上総利益	1,640	4,090
販売費及び一般管理費		
運賃	210	519
旅費及び交通費	90	214
給料及び手当	515	1,303
賞与引当金繰入額	153	7
役員退職慰労引当金繰入額	5	12
退職給付費用	50	100
福利厚生費	110	223
減価償却費	66	157
賃借料	112	252
研究開発費	⁴ 122	⁴ 190
製品保証引当金繰入額	17	25
その他	499	1,044
販売費及び一般管理費合計	1,955	4,052
営業利益又は営業損失()	315	38
営業外収益		
受取利息	1	2
屑廃材売却益	9	17
受取手数料	¹ 26	¹ 40
その他	40	65
営業外収益合計	78	126
営業外費用		
支払利息	20	45
手形売却損	6	15
売上割引	4	9
その他	4	11
営業外費用合計	35	82
経常利益又は経常損失()	272	82

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
関係会社株式売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	30	-
退職給付制度終了益	-	283
特別利益合計	30	285
特別損失		
固定資産除却損	6 2	6 9
減損損失	-	8 41
関係会社株式評価損	0	162
関係会社整理損	7	-
関係会社事業損失引当金繰入額	98	30
事業構造改善費用	7 344	7 11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
特別損失合計	494	255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	736	111
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	6	-
法人税等合計	8	14
当期純利益又は当期純損失()	745	96

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日		当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費	1	1,279	38.8	3,043	43.2
労務費		1,103	33.5	2,138	30.4
経費		911	27.7	1,855	26.4
当期総製造費用		3,293	100.0	7,036	100.0
期首仕掛品たな卸高		849		857	
期首半製品たな卸高		191		194	
合計		4,335		8,088	
仕掛品他勘定振替高	2	21			
期末仕掛品たな卸高		857		731	
期末半製品たな卸高		194		184	
当期製品製造原価		3,262		7,172	

1. 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
外注加工費	431	766
減価償却費	165	370

2. 仕掛品他勘定振替高の相手勘定は特別損失である。

(原価計算の方法)

総合原価計算を採用している。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日		当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		209	52.0	465	45.5
労務費		3	0.9	2	0.2
経費		189	47.1	555	54.3
合計		402	100.0	1,023	100.0

(原価計算の方法)

個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,044	2,066
当期変動額		
資本準備金の取崩	978	1,266
当期変動額合計	978	1,266
当期末残高	2,066	800
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	978	1,266
欠損填補	978	745
当期変動額合計	-	520
当期末残高	0	521
資本剰余金合計		
当期首残高	3,045	2,066
当期変動額		
欠損填補	978	745
当期変動額合計	978	745
当期末残高	2,066	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	987	745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	-
欠損填補	978	745
当期純利益又は当期純損失()	745	96
当期変動額合計	241	842
当期末残高	745	96

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	978	745
当期変動額		
欠損填補	978	745
当期純利益又は当期純損失()	745	96
当期変動額合計	232	842
当期末残高	745	96
自己株式		
当期首残高	334	334
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	334	334
株主資本合計		
当期首残高	4,932	4,186
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	745	96
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	745	96
当期末残高	4,186	4,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	17
当期変動額合計	10	17
当期末残高	191	173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	17
当期変動額合計	10	17
当期末残高	191	173
純資産合計		
当期首残高	4,751	3,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	745	96
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	17
当期変動額合計	756	114
当期末残高	3,995	4,109

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券
原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品・仕掛品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 未成工事支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物 定額法
建物以外の有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物 15～50年
機械及び装置 8～9年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 製品保証引当金
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（962百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6)関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上している。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としている。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

（退職給付制度の改定）

当社は、平成23年6月1日付で、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額283百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
売掛金	227百万円	177百万円
買掛金	375百万円	421百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
土地	657百万円	657百万円
建物及び構築物	1,267百万円	1,210百万円
投資有価証券	328百万円	344百万円
合計	2,252百万円	2,211百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,582百万円	1,420百万円
短期借入金	300百万円	680百万円
割引手形	330百万円	160百万円
合計	2,212百万円	2,260百万円

3. 圧縮記帳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
合計	8百万円	8百万円

4. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
N&I ASIA PTE LTD.	26百万円	N&I ASIA PTE LTD. 26百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
従業員(4人)	5百万円	従業員(5人) 2百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
	21百万円	15百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
受取手形割引高	1,518百万円	1,697百万円
(うち関係会社受取手形割引高)	496百万円	457百万円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当期末日は金融機関休業日であり、期末日満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
割引手形	百万円	108百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
関係会社からの受取手数料	12百万円	33百万円

2. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
前期たな卸評価損	362百万円	397百万円
当期たな卸評価損	397百万円	566百万円
売上原価	34百万円	169百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
	122百万円	190百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
建物	百万円	0百万円
機械及び装置	百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
建物	1百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	8百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
合計	2百万円	9百万円

7. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
たな卸資産処分損等	203百万円	百万円
固定資産減損損失	111百万円	百万円
退職者関連費用	29百万円	11百万円
合計	344百万円	11百万円

なお、上記のうち減損損失の内容は下記のとおりである。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
石川県白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。

当社では、当事業年度において、生産中止の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能性は零として評価している。

8. 減損損失

前事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
石川県白山市	遊休資産	リース資産減損勘定

所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものである。

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。

当社では、当事業年度において、材料開発及び市場開発が滞り遊休資産となっている資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能性は零として評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	833	2		835
合計	833	2		835

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	835	2		838
合計	835	2		838

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。
(イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 平成23年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	506	222	2	281
車両運搬具	3	2		0
工具、器具及び備品	51	35		16
合計	560	259	2	298

(単位:百万円)

	当事業年度 平成24年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	434	210	38	186
工具、器具及び備品	31	25		6
合計	466	235	38	192

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	77	59
1年超	237	148
合計	315	207
リース資産減損勘定期末残高	2	32

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
支払リース料	35	77
減価償却費相当額	34	70
支払利息相当額	6	10
減損損失	2	38

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(減価償却費相当額)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(利息相当額)

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
1年内	11	11
1年超	12	0
合計	23	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	323	225
関連会社株式	6	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	140百万円	30百万円
製品保証引当金	41百万円	48百万円
たな卸資産処分損	42百万円	40百万円
減損損失	44百万円	30百万円
退職給付引当金	551百万円	418百万円
貸倒引当金	137百万円	102百万円
役員退職慰労引当金	36百万円	32百万円
資産除去債務	16百万円	14百万円
事業構造改善費用	139百万円	39百万円
繰越欠損金	2,164百万円	2,071百万円
関係会社株式評価損	242百万円	270百万円
関係会社事業損失引当金	345百万円	313百万円
その他	93百万円	47百万円
小計	3,996百万円	3,460百万円
評価性引当額	3,996百万円	3,460百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
法定実効税率		40.4%
(調整)		
住民税均等割等		28.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.7%
連結納税適用による影響		15.7%
評価性引当額		50.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日以降までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

この税率変更による影響額は無い。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	213.25円	219.38円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()	39.78円	5.18円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,995	4,109
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,995	4,109
期末の普通株式の数(株)	18,736,581	18,733,858

4. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純利益または当期純損失() (百万円)	745	96
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(百万円)	745	96
普通株式の期中平均株式数(株)	18,737,419	18,734,917

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)北國銀行	661,626	205
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,047	139
		住友林業(株)	40,000	30
		(株)福邦銀行	50,000	22
		(株)吉野家ホールディングス	167	17
		(株)あさがおテレビ	320	16
		(株)グランドホテル松任	400	4
		坂本北陸証券(株)	22,312	3
		福井県観光開発(株)	24	1
		その他8銘柄	1,117,121	2
計		2,772,017	443	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円為替リンク債	50	50
計		50	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,009	41	19	6,032	3,961	154	2,070
構築物	329		1	327	262	14	65
機械及び装置	5,193	193	126	5,260	4,722	204	538
車両及び運搬具	180			180	177	2	2
工具、器具及び備品	1,149	44	25	1,169	1,111	39	57
土地	868			868			868
リース資産	222	3		226	111	34	114
建設仮勘定	11	296	298	9			9
有形固定資産計	13,966	580	471	14,074	10,346	449	3,728
無形固定資産							
ソフトウェア	105	11		117	49	22	68
リース資産	296			296	144	59	152
電話加入権	13			13			13
無形固定資産計	415	11		427	193	81	234
長期前払費用	13			13	12	2	0

(注) 当期増加額の主なものは次の通りである。

(有形固定資産)

機械及び装置	住設環境機器製造用設備	8百万円
	陶磁器製造用設備	36百万円
	電子セラミック製造用設備	148百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	520	24	2	68	474
賞与引当金	347	78	347		78
製品保証引当金	103	124	99		128
役員退職慰労引当金	89	12	10		91
関係会社事業損失引当金	855	30			886

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	20
預金	
当座預金	582
普通預金	98
定期預金	246
別段預金	1
外貨預金	37
計	967
合計	987

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ノリタケカンパニーリミテド	30
ニッコー販売(株)	23
(株)福島スイケンエンジニアリング	6
タマホーム(株)	6
(株)インフィル	5
その他	48
合計	120

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成24年 4月	3
平成24年 5月	5
平成24年 6月	26
平成24年 7月	75
平成24年 8月	9
合計	120

売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)タカトー	130
住友林業(株)	88
小松物産(株)	81
東芝ホクト電子(株)	80
日本アムウェイ(同)	76
その他	2,142
合計	2,600

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	月平均売上高 (百万円)	回収率 (%)	滞留月数 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ — (E)
2,613	16,599	16,612	2,600	1,383	86.5	1.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、当期発生高及び月平均売上高は消費税等を含めて表示している。

商品及び製品・仕掛品

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
住設環境機器製品	208	234		43
陶磁器食器	16	543	184	432
電子セラミック製品	0	256		255
合計	224	1,034	184	731

未成工事支出金

区分	金額 (百万円)
水処理プラント	310
風力発電システム	7
合計	317

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
原材料	233
部品	57
計	291
貯蔵品	
消耗品	36
梱包資材	10
燃料	5
その他	13
計	65
合計	356

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ニッコー販売(株)	2,040
合計	2,040

支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)クォードコーポレーション	67
(株)カタオカ	42
昭和レジン工業(株)	33
(株)テクノクリエート	22
ナガセエレックス(株)	18
その他	245
合計	429

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成24年 4月	127
平成24年 5月	98
平成24年 6月	83
平成24年 7月	118
合計	429

買掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三谷産業(株)	188
ニッコーエムイー(株)	140
前田工業(株)	138
日東電気(株)	130
三谷産業イー・シー(株)	89
その他	2,059
合計	2,746

短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)北國銀行	400
(株)北陸銀行	400
合計	800

長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)北國銀行	420
(株)北陸銀行	400
(株)福邦銀行	200
(株)商工組合中央金庫	138
合計	1,158

退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	1,380
会計基準変更時差異の未処理額	102
未認識数理計算上の差異	95
合計	1,182

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは下記のとおり。 当社ホームページ http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	株主優待制度として、剰余金の配当の基準日における株主名簿に記録された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、5,000円相当の当社陶磁器製品または地元特産品などから、その都度会社側で選定して進呈する。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びにその確認書 | | |
| 事業年度(第86期) | 自 平成22年 11月 1日
至 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成23年 6月30日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第87期第1四半期 | 自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 6月30日 | 平成23年 8月12日
北陸財務局長に提出 |
| 第87期第2四半期 | 自 平成23年 7月 1日
至 平成23年 9月30日 | 平成23年11月11日
北陸財務局長に提出 |
| 第87期第3四半期 | 自 平成23年10月 1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年 2月10日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年 7月 6日
北陸財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年 3月 7日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井雄三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

ニッコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。